

問1 先進諸国の国民負担率を比較した統計によると、スウェーデンが五十六点一パーセント、ドイツが五十二点二パーセント、日本が四十点五パーセント、アメリカが三十一点一パーセントという数値になっています。このような各国の状況と社会保障の仕組みについて述べた文として、正しいものはどれですか。（2016年 三重公立入試 類似）

- スウェーデンは「高福祉・高負担」のモデルと呼ばれ、高い負担率を背景に教育や医療などの手厚い公的サービスが提供されている。
- 日本は四カ国の中で最も負担率が高い状況にあり、少子高齢化への対策費用がすべて租税負担のみで賄われている。
- アメリカは「低福祉・低負担」の傾向にあり、国民所得に占める租税と社会保障負担の割合がスウェーデンよりも高くなっている。
- ドイツやスウェーデンでは、国民負担率を低く抑えるために、社会保障負担を国民所得に含めない特別な計算方式を採用している。

問2 1975年ごろと比較した2015年ごろの日本の人口構成と、それに伴う社会保障の変化について述べた文として、正しいものはどれですか。（2018年 奈良公立入試 類似）

- 子供の数が減り、高齢者の割合が大幅に増加したつぼ型の構成へと変化したことで、社会保障給付費が激増している。
- 出生率が上昇して若年層の人口が増加したため、医療や介護を必要とする高齢者の割合が相対的に低下している。
- 人口構成に大きな変化は見られないが、景気が回復したことにより社会保障制度を支えるための現役世代の負担は減少している。
- 高齢者の人口が減少したことで、介護や年金に割り当てられていた予算が、若年層の雇用対策や子育て支援に全額転用されている。

問3 消費税は所得の低い人ほど、収入に対する税負担の割合が大きくなってしまいう性質を持っています。このような性質を何といいますか。（2024年 栃木公立入試 類似）

- 逆進性
- 垂直的公平
- 所得再分配
- 源泉徴収

問4 日本の税制において、納税者（税金を納める義務がある人）と担税者（実際に税金を負担する人）が一致する税金は「直接税」と呼ばれます。この直接税に分類される税として、最も適切なものを次のうちから選びなさい。（2024年 秋田県公立入試 類似）

- 所得税
- 消費税
- 酒税
- 入湯税

問5 総務省の「家計調査」などで用いられる指標のうち、家計の消費支出の総額に対して食料費が占める割合を示す名称として正しいものはどれか。（2026年 鳥取公立入試 類似）

- エンゲル係数
- ジニ係数
- 消費者物価指数
- 所得倍増計画

問6 日本の社会保障制度の一つで、加齢に伴う病気などにより日常生活で助けが必要になった人を社会全体で支えるため、2000年から始まった制度を何といいますか。（2022年 三重公立入試 類似）

- 介護保険
- 医療保険
- 年金保険
- 雇用保険

問7 国が「累進課税」という仕組みを使って、お金持ちの人から多くの税金を集め、それを社会保障などに使う一番の目的は何ですか？（2021年 三重公立入試 類似）

- すべての人の税率を同じにするため
- 国民の間の貧富の格差を小さくするため
- 税金の集め方を簡単にするため
- 会社で働く人の数を増やすため

問8 日本の社会保障制度は大きく4つの柱に分かれています。その中で、上下水道の整備による衛生管理や、感染症の流行を防ぐための予防接種、さらには公害対策などを行うことで、国民全体の健康保持と生活環境の改善を図る取り組みを何といいますか。（2023年 岩手県公立入試 類似）

- 公衆衛生
- 公的扶助
- 社会保険
- 社会福祉

問9 社会保障と財政の関係について、政府が所得税の減税や社会保険料の引き下げを実施すると同時に、医療機関で支払う窓口負担の割合を引き上げる政策をとった場合、この社会が目指す方向性として最も適切な説明はどれですか。（2026年 青森公立入試 類似）

- 個人の金銭的負担を軽減する代わりに、公的な社会保障給付を抑制する「低負担・低福祉」の社会
- 高い税負担を維持することで、将来の年金受給額や医療サービスをより手厚くする「高負担・高福祉」の社会
- 国民の負担は変えないまま、行政の効率化によって教育や福祉のサービスのみを拡充する社会
- 現役世代の負担を増やし、高齢者の医療費や介護費の自己負担分を全額公費でまかなう社会

答え合わせ・解説

問1	答え 1 スウェーデンは「高福祉・高負担」のモデルと呼ばれ、高い負担率を背景に教育や医療などの手厚い公的サービスが提供されている。	スウェーデンなどの北欧諸国は、国民が支払う税金や社会保険料の割合（国民負担率）が非常に高い一方で、育児・教育・医療といった福祉サービスが原則として無料または低負担で受けられる「高福祉・高負担」の体制をとっています。一方、日本やアメリカはヨーロッパ諸国に比べると国民負担率は相対的に低くなっていますが、その分、社会保障の充実度や財源確保が課題となります。
問2	答え 1 子供の数が減り、高齢者の割合が大幅に増加したつぼ型の構成へと変化したことで、社会保障給付費が激増している。	1975年当時に比べて、2015年の人口ピラミッドは少子高齢化が顕著な「つぼ型」の構成になっています。この人口構成の変化は、社会保障分野における支出に直結しており、特にお年寄りが必要とする医療費や介護費、年金といった社会保障給付費の激増を招いています。これは現代日本が抱える最も大きな社会問題の一つです。
問3	答え 1 逆進性	消費税は、同じ金額の商品を購入すれば誰でも同じ税額を負担するため、一見すると公平に見えます。しかし、所得が低い人ほど収入の多くを生活必需品の購入に充てる必要があるため、結果として所得に占める税負担の割合が、高所得者よりも重くなってしまいます。この課題を解決するため、日本では食料品などに低い税率を適用する軽減税率制度が導入されています。
問4	答え 1 所得税	個人の所得に対して課される所得税は、税を負担する人と納める人が同一であるため、直接税に分類されます。これに対し、消費税や酒税は、消費者が負担した税金を事業者がまとめて納める仕組みであるため、間接税と呼ばれます。
問5	答え 1 エンゲル係数	家計の全支出のうち、生きるために不可欠な食料費がどの程度の重みを持っているかを数値化したものである。一般に、生活水準が向上し所得が増えると、食料費以外の支出（教養娯楽費など）に回す余裕ができるため、この値は低下する傾向にある。しかし、近年の日本では共働き世帯の増加による外食や惣菜（中食）の利用増、物価の上昇などによって、かつての傾向とは異なる動きを見せることもある。
問6	答え 1 介護保険	高齢化社会の進展に伴い、家族だけでなく社会全体で介護を支える仕組みとして導入されました。原則として40歳以上の国民が保険料を支払い、介護が必要であると認定された場合に、少ない自己負担でサービスを受けることができます。
問7	答え 2 国民の間の貧富の格差を小さくするため	所得の再分配を行うことで、所得が高い人からより多くの税金を徴収し、それを教育や福祉などのサービスとして国民全体に還元することで、社会の公平性を保とうとしています。
問8	答え 1 公衆衛生	日本の社会保障制度は「社会保険」「公的扶助」「社会福祉」「公衆衛生」の4つの柱から成り立っています。このうち、特定の個人への給付や直接的な介護だけでなく、地域社会全体の環境を整え、病気を未然に防ぐといった『予防』や『環境整備』の側面を強く持つのが公衆衛生の特徴です。これには、保健所による活動や公害の監視なども含まれます。
問9	答え 1 個人の金銭的負担を軽減する代わりに、公的な社会保障給付を抑制する「低負担・低福祉」の社会	減税や保険料の引き下げは、国民負担率を低下させる「低負担」への動きです。一方で、医療・介護の自己負担額の引き上げは、政府による社会保障給付の支出を抑えることを意味するため、これらを組み合わせた政策は「低負担・低福祉」のモデルに該当します。この仕組みでは、自助努力がより重視されます。